

1 概 況

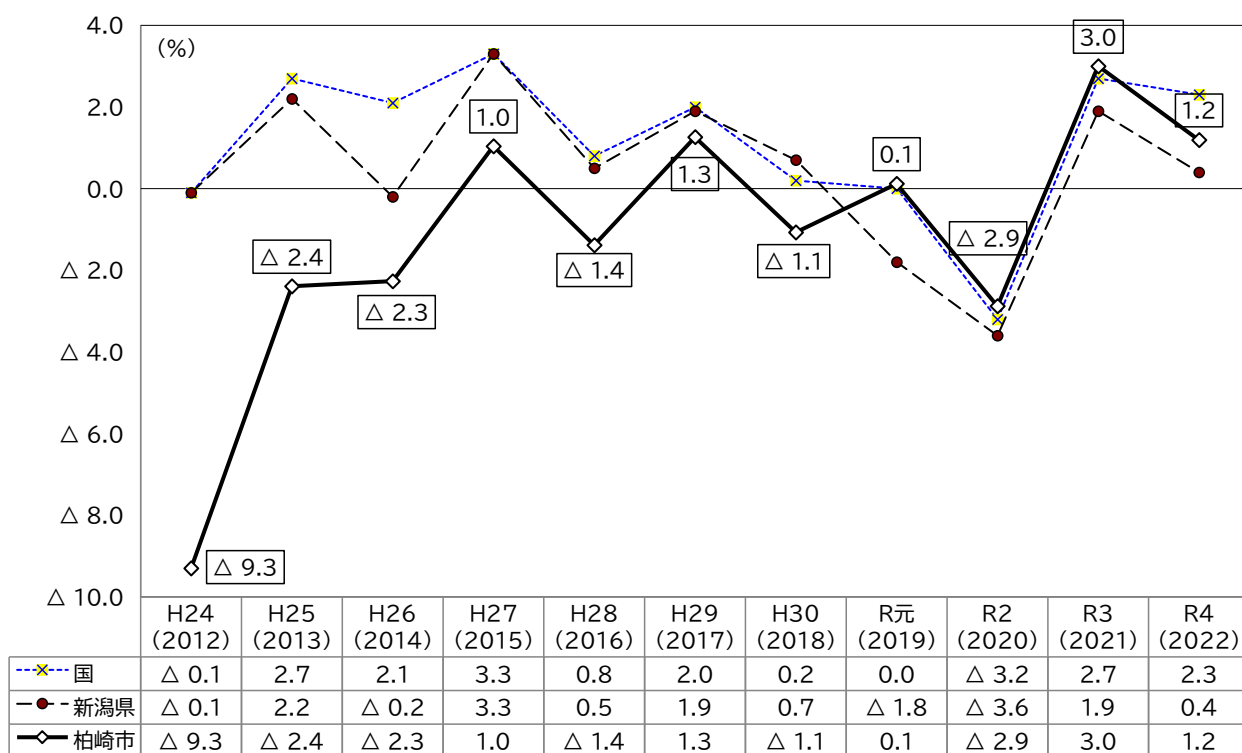
－経済成長率は1.2%で、2年連続のプラス成長－

令和4(2022)年度の県内経済の動きとしては、新型コロナウイルス感染症の影響を緩やかに受けながらも、行動制限の緩和に伴い需要の持ち直しが見られた。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行を背景に原材料・エネルギー価格が高騰した影響などから、企業収益は圧迫された。個人消費は、物価が上昇する中においても、外出機会の増加などから堅調に推移した。

こうした中、市内経済においても、令和4(2022)年度の経済成長率は1.2%と、2年連続のプラス成長となった。経済成長率とは、一定期間における経済規模の変化率であり、市民経済計算においては、市内総生産の対前年度増加率を表している。(図1)

経済成長率に対する寄与度が最も大きい経済活動は製造業(0.5%)であった。

図1 名目経済成長率の推移



2 市内総生産

－市内総生産は 3,169 億円－

令和 4 (2022) 年度の市内総生産は 3,169 億円で、前年度に比べ 37 億 4 千万円 (1.2%) 増加した。

産業別に見ると、第 3 次産業が前年度比 0.4% の増で 1,923 億 5 千万円、第 2 次産業が 1.2% の増で 1,189 億 8 千万円、第 1 次産業が 3.2% の増で 23 億 8 千万円となっている。

(表 1)

経済活動別にみると、鉱業が、ロシアによるウクライナ侵攻等を背景とした LNG の輸入価格上昇に伴う国内天然ガス価格の上昇などにより 58.7% と最も大きく増加し、宿泊・飲食サービス業は、行動制限緩和等による観光入込客数の増加などから 38.8% の増となったほか、林業 15.2%、金融・保険業 7.8%、卸売・小売業 4.5% などがプラス成長となった。

一方、マイナス成長の主なものは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が、LNG 価格の上昇により発電費用が増加したことなどにより △12.1% と最も大きく減少し、次いで建設業 △8.3%、運輸・郵便業 △3.7%、情報通信業 △3.6%、水産業 △3.1% などの順となった。

表 1 市内総生産の推移

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
実数 (百万円)												
総 数	361,983	328,317	320,473	313,215	316,477	312,102	316,045	312,672	313,042	304,036	313,159	316,896
第 1 次 産 業	3,133	3,128	2,787	2,388	2,469	2,998	2,788	2,733	2,704	2,698	2,304	2,378
第 2 次 産 業	112,440	121,064	112,630	106,135	105,861	101,348	104,720	104,284	106,768	108,674	117,557	118,977
第 3 次 産 業	244,422	202,193	202,872	202,305	206,366	206,690	207,120	204,130	202,234	191,685	191,530	192,350
輸入品に課される 税・関税	4,447	4,078	4,325	5,534	5,434	4,687	5,188	5,499	5,432	5,375	6,441	8,334
(控除)総資本形成 に係る消費税	2,459	2,146	2,141	3,147	3,653	3,621	3,771	3,974	4,096	4,396	4,673	5,143
対前年度 増加率 (%)												
総 数	…	△ 9.3	△ 2.4	△ 2.3	1.0	△ 1.4	1.3	△ 1.1	0.1	△ 2.9	3.0	1.2
第 1 次 産 業	…	△ 0.2	△ 10.9	△ 14.3	3.4	21.4	△ 7.0	△ 2.0	△ 1.1	△ 0.2	△ 14.6	3.2
第 2 次 産 業	…	7.7	△ 7.0	△ 5.8	△ 0.3	△ 4.3	3.3	△ 0.4	2.4	1.8	8.2	1.2
第 3 次 産 業	…	△ 17.3	0.3	△ 0.3	2.0	0.2	0.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 5.2	△ 0.1	0.4
輸入品に課される 税・関税	…	△ 8.3	6.1	28.0	△ 1.8	△ 13.7	10.7	6.0	△ 1.2	△ 1.0	19.8	29.4
(控除)総資本形成 に係る消費税	…	△ 12.7	△ 0.2	47.0	16.1	△ 0.9	4.1	5.4	3.1	7.3	6.3	10.1

3 市民所得（分配）

－企業所得の減により、2年ぶりに減少－

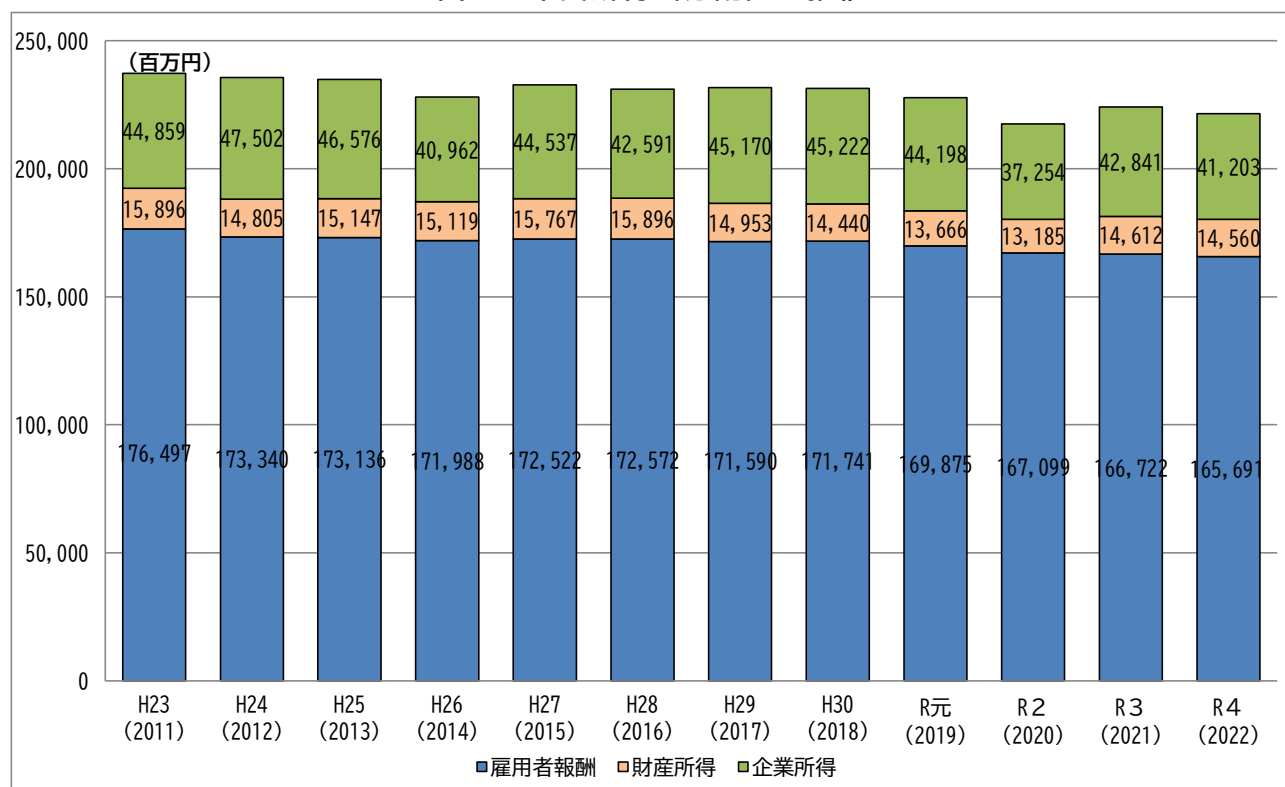
市民所得は2,214億5千万円で、前年度比1.2%の減となり、2年ぶりに減少した。

市民所得には、雇用者が受け取る給与など（雇用者報酬）のほか、企業の利益（企業所得）や利息、株式配当金などの受取と支払の差額（財産所得）が含まれるが、その内訳をみると、原材料・エネルギー価格の高騰の影響などにより、企業所得が16億4千万円（3.8%）の減となった。（表2、図2）

表2 市民所得（分配）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
市民所得（分配）	237,252	235,647	234,859	228,069	232,826	231,059	231,713	231,403	227,739	217,538	224,175	221,454
雇用者報酬	176,497	173,340	173,136	171,988	172,522	172,572	171,590	171,741	169,875	167,099	166,722	165,691
財産所得	15,896	14,805	15,147	15,119	15,767	15,896	14,953	14,440	13,666	13,185	14,612	14,560
企業所得	44,859	47,502	46,576	40,962	44,537	42,591	45,170	45,222	44,198	37,254	42,841	41,203
対前年度増加率（%）	…	△ 0.7	△ 0.3	△ 2.9	2.1	△ 0.8	0.3	△ 0.1	△ 1.6	△ 4.5	3.1	△ 1.2
雇用者報酬	…	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.7	0.3	0.0	△ 0.6	0.1	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.6
財産所得	…	△ 6.9	2.3	△ 0.2	4.3	0.8	△ 5.9	△ 3.4	△ 5.4	△ 3.5	10.8	△ 0.4
企業所得	…	5.9	△ 1.9	△ 12.1	8.7	△ 4.4	6.1	0.1	△ 2.3	△ 15.7	15.0	△ 3.8
構成比（%）	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
雇用者報酬	74.4	73.6	73.7	75.4	74.1	74.7	74.1	74.2	74.6	76.8	74.4	74.8
財産所得	6.7	6.3	6.4	6.6	6.8	6.9	6.5	6.2	6.0	6.1	6.5	6.6
企業所得	18.9	20.2	19.8	18.0	19.1	18.4	19.5	19.5	19.4	17.1	19.1	18.6

図2 市民所得（分配）の推移

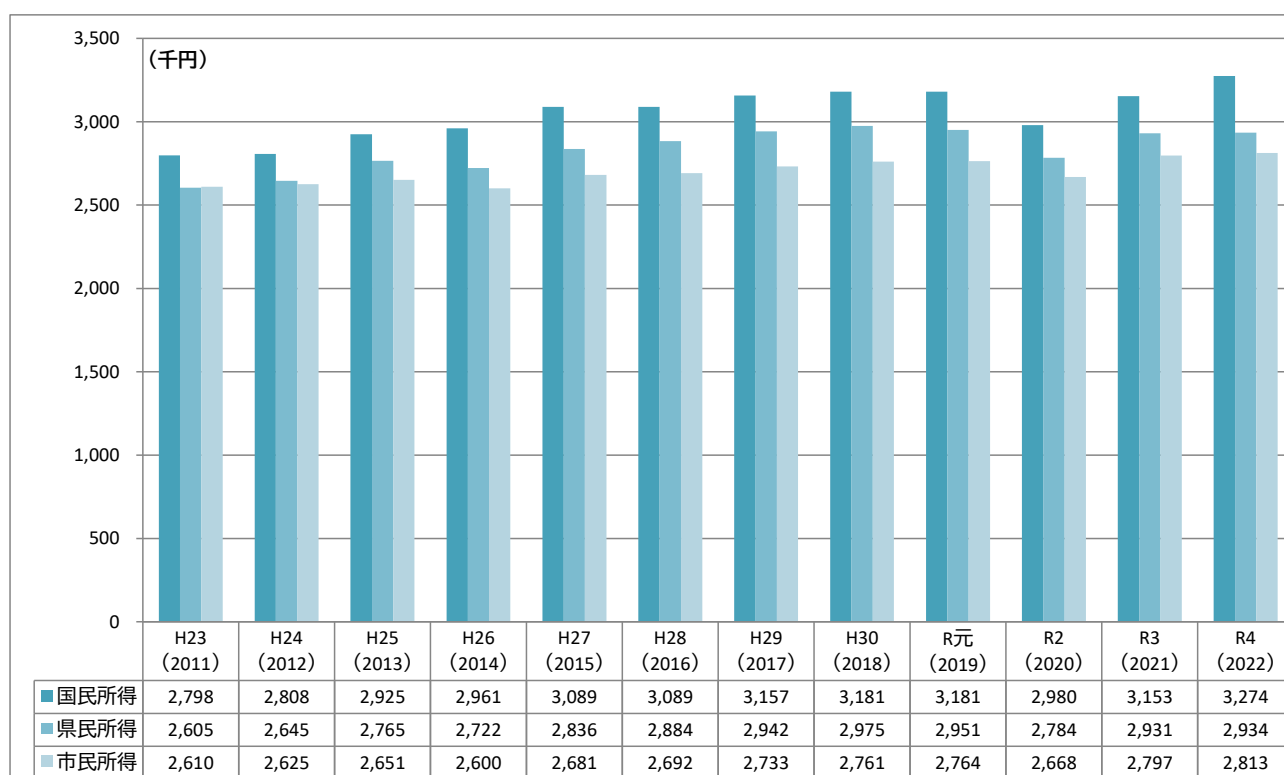


－ 1人当たり市民所得は、2年連続で増加－

1人当たり市民所得は281万3千円で、前年度と比較すると0.6%増と2年連続の増となった。1人当たり市民所得は、市民所得を当該年の10月1日現在の総人口で除したものであるが、個人の給与水準を表すものではなく、企業などを含む市民全体の所得水準を表したものである。

1人当たりの県民所得（293万4千円）を100とすると、柏崎市の市民所得は95.8となっている。（図3）

図3 1人当たり所得の推移



4 県内市町村の状況（参考）

表3 産業別総生産と経済成長率【令和4（2022）年度】

区 分	市町村内総生産				経済成長率 (対前年度 増加率) (%)	経済成長率に対する 寄与度が最も大きい 経済活動	
	(百万円)	第1次産業	第2次産業	第3次産業		経済活動	寄与度 (%)
市町村計	9,042,885	140,919	2,719,661	6,091,231	0.4	卸小売業・小売業	0.6
新潟市	3,234,107	27,740	607,267	2,566,528	1.1	卸小売業	0.8
長岡市	1,193,756	9,174	389,653	782,906	6.5	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.3
上越市	869,460	8,665	354,614	497,424	△ 3.2	製造業	△ 4.5
三条市	372,494	4,316	114,675	249,751	△ 3.4	製造業	△ 6.1
柏崎市	316,896	2,378	118,977	192,350	1.2	製造業	0.5
新発田市	330,446	10,585	79,490	237,043	△ 2.2	製造業	△ 3.3
小千谷市	154,246	2,572	78,760	71,360	1.3	製造業	4.3
加茂市	77,399	1,280	28,811	46,528	6.3	製造業	5.3
十日町市	144,918	5,936	29,343	108,180	△ 0.1	建設業	△ 1.8
見附市	135,492	2,087	51,514	80,527	7.6	製造業	4.8
村上市	192,436	9,128	52,297	129,073	3.6	建設業	1.1
燕市	382,671	3,032	190,823	184,962	6.4	建設業	3.0
糸魚川市	136,839	1,684	35,965	97,812	△ 18.0	製造業	△ 16.8
妙高市	150,764	1,309	75,892	72,045	△ 5.9	製造業	△ 7.2
五泉市	172,466	7,019	80,330	83,380	△ 2.4	建設業	△ 1.7
阿賀野市	165,927	5,797	85,097	73,362	1.1	製造業	0.6
佐渡市	161,252	6,398	23,997	129,233	1.3	宿泊・飲食サービス業	1.8
魚沼市	114,255	2,457	31,200	79,447	0.2	宿泊・飲食サービス業	0.6
南魚沼市	212,261	14,692	46,128	149,304	1.4	宿泊・飲食サービス業	1.0
胎内市	156,567	5,201	92,247	57,542	4.2	製造業	2.4
聖籠町	117,132	872	75,681	39,399	△ 28.1	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△ 26.7
弥彦村	27,848	805	13,205	13,558	△ 13.3	製造業	△ 15.3
田上町	23,952	522	7,438	15,751	2.9	製造業	3.8
阿賀町	39,314	822	8,121	29,975	8.2	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	8.1
出雲崎町	12,451	520	4,644	7,162	2.1	製造業	4.7
湯沢町	67,224	267	17,272	49,008	17.5	建設業	10.3
津南町	43,345	3,447	10,895	28,566	13.0	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9.0
刈羽村	18,790	363	8,614	9,624	△ 33.6	建設業	△ 33.5
関川村	16,607	1,776	6,484	8,179	△ 1.8	製造業	△ 7.3
粟島浦村	1,570	75	227	1,252	△ 42.7	建設業	△ 46.1

※総生産には、産業別のほか、関税や消費税などが加減されるため、産業別の合計とは一致しない。

図4 市町村民所得の項目別増加寄与度【令和4(2022)年度】

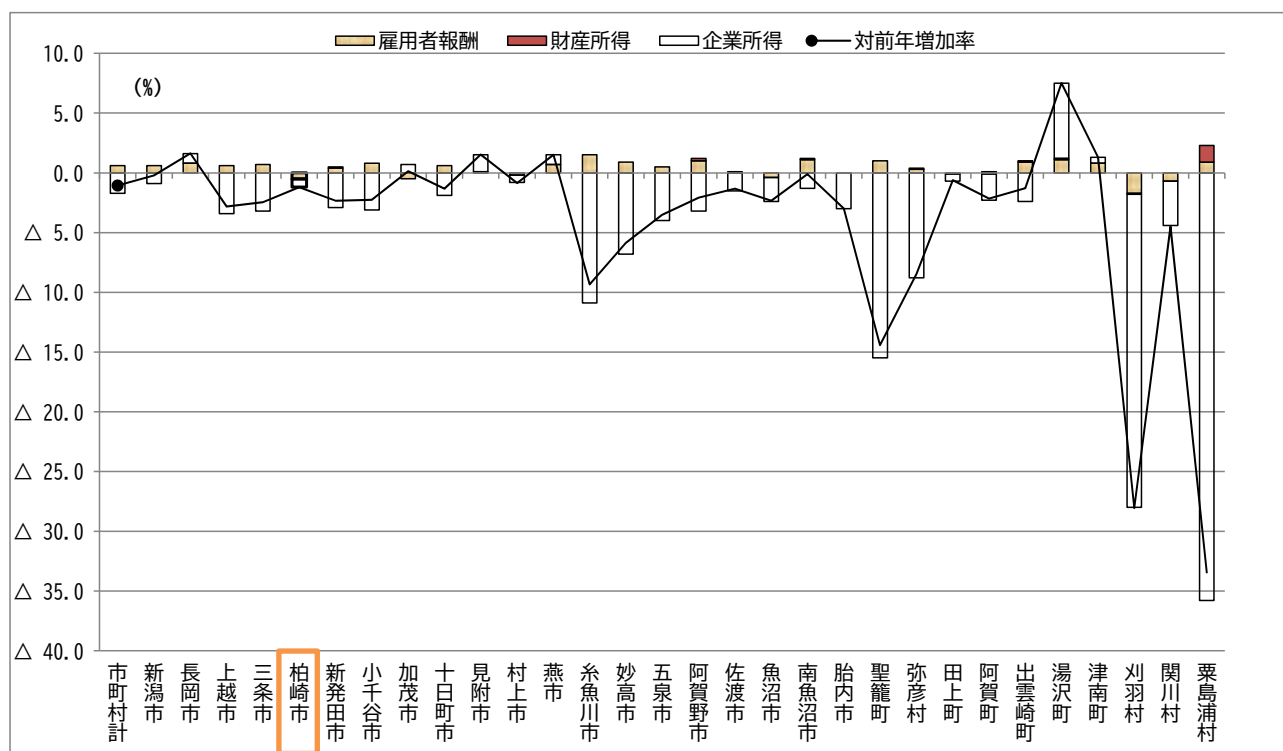
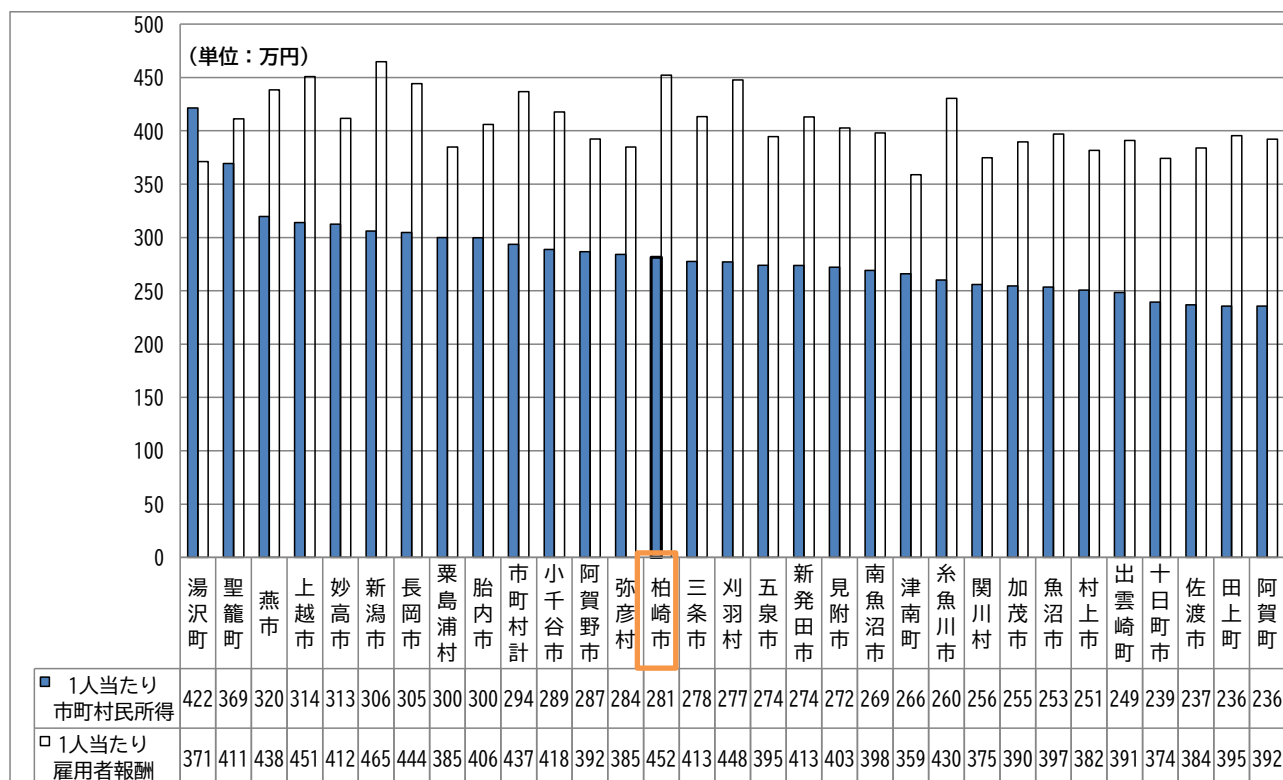


図5 1人当たり市町村民所得と1人当たり雇用者報酬【令和4(2022)年度】



※ 1人当たり市町村民所得の大きい順

※ 1人当たり市町村民所得 = 市町村民所得 (分配) ÷ 市町村の総人口

※ 1人当たり雇用者報酬 = 雇用者報酬 ÷ 雇用者数 (市町村民ベース)